

流通科学大学に関する加盟判定審査結果

I 加盟判定審査結果

2002 年度（平成 14 年度）判定委員会において、貴大学は、大学基準に適合しているものとして、正会員への加盟・登録を行うことが適当である旨の判定結果が下され、かつ、評議員会及び理事会において、同判定結果が承認されたので、ここに正会員への加盟・登録を承認する。

II 勧告・助言

[1] 概 評

1988 年（昭和 63 年）、流通学科と経営学科からなる商学部のみの単科大学として発足した貴大学は、1992 年（平成 4 年）、経済情報学科、経営情報学科を擁する情報学部を設置し、1994 年（平成 6 年）、商学部にファイナンス学科及びサービス産業学科を新設する等の発展を遂げてきた。その後、1996 年（平成 8 年）から 1998 年（平成 10 年）にかけて、大学院流通科学研究科修士課程及び博士後期課程を設置し、2001 年（平成 13 年）、医療福祉サービス学科、観光・生活文化事業学科を擁するサービス産業学部を新設し、今日に至っている。

「生活者の視点を重視しながら流通を科学する」という建学の理念に基づき、現場に即した「実践的教育・研究」（実学）を通して、国際的視野や知的情報能力を身につけた 21 世紀の国際社会を切り拓く人材を養成するための貴大学の諸努力は評価できる。とりわけ、高い実践力・応用能力を身につけるための「目的別科目群」の設置、自己表現力を強化する「基礎演習」の充実、等にみられる先進的なカリキュラムの導入を進めていることは高く評価できる。

また、インターンシップの先駆的制度である OCP（オフ・キャンパス・プログラム）の実施、企業から講師を招聘しオムニバス形式の講義を開講していること、海外流通事情調査や海外セミナーの実施、アジアからの留学生の受け入れを積極的に進めていること等、地域に根ざし開かれた大学を具現化するためのさまざまな工夫が見られることも評価できる。さらに、研究助成制度の充実、特に、大学院特別研究助成制度が大学院学生をも支援していることは、教育研究の一層の活性化を図るうえで推奨に値する。

しかしながら、その反面で、ディシプリナリーな教育研究において、やや希薄な印象を受ける点について指摘しなければならない。また、学生の受け入れについてはこれまで適切になされてきたが、少子化で志願者が減少しつつあるなかでは、学部・学科のより一層の個性づくりを行い、それにふさわしい入試方法を模索することによって学生の受け入れにより一層努力するとともに、学生の質を高めるための諸施策についても検討すべきであろう。

また、大学院においては、教育研究体制は整備されているものの、志願者・入学者増のための具体策、カリキュラムの見直しが望まれるところであり、特に、「開かれた大学」、「高度専門職業人養成」という目標を前面に据えた新たな大学院教育の展開が今後期待されるところである。

流通科学という新たな分野の教育研究の拠点として、貴大学には今後も大きく発展していくことが期待されており、そのためにも、上記のような改善すべき点や課題の克服に取り組むとともに、勧告に従ってより一層の向上に努めるとともに、助言及び参考意見にも十分に配慮されたい。また、自己点検・評価から得られた結果について積極的に活用されたい。

[2] 大学に対する提言

一、勧 告

1 財政について

財政公開については、教職員、学生、父母及び卒業生をはじめとする関係者に対し、財務三表を含めた財政公開を積極的に進められたい。

二、助 言

① 長所の指摘に関わるもの

1 理念・目的・教育目標について

(1) 流通概念の外延的拡張、流通科学構築のための学部の充実、国際交流制度や留学生の受け入れ等、建学の理念を具体化し社会に開かれた大学を志向していることは、大学の際立った特色として評価できる。

(2) 実用的・実践的・実証的という明解なコンセプトの下に、単なる技術の習得に留まらない総合的な実学的アプローチを採用していることは、大学が目標とする問題解決型の人材育成に合致するものとして評価できる。

2 教育研究組織について

(1) 教員を産業界等から広く迎えていることは、本学の実学志向に適合したものとして評価できる。

(2) 教員 1 人あたりの学生数が少なく、少人数教育を実施できる組織となってい

ることや、「基礎演習」の全てと基礎科目と専門科目のほとんどに専任教員を配置し、教育体制の整備に努めていることは評価できる。

3 教育研究の内容・方法と条件整備について

- (1) 特定の職業・技術・資格等に直結する高度で実践的・応用的能力を養うための新カリキュラムを導入したこと、OCP（オフ・キャンパス・プログラム）、学内コンビニエンス・ストアでの実習、企業からの講師招聘によるオムニバス形式の授業等、実学に重点を置いたカリキュラムの提供は、大学の理念・目的の実現への努力として評価される。
- (2) 全学基礎科目を少人数クラスで設置し学習基礎能力の涵養を図り、主体性重視の教育の核として位置づけていること、精選・系統的な基礎専門教育を提供していることは、実学志向の人材養成という目的に合致するものであり評価できる。
- (3) 商学部・情報学部において、演習授業の全学年にわたる展開は学生の問題解決能力形成に資する試みとして評価できる。
- (4) 履修モデルの目的を明確化し、学部の理念をより明示的に教育課程に反映させるため、目的別科目群を導入したことは評価できる。
- (5) 実務家による特別講義、海外流通事情調査や学生の体験学習等、学生の勉学意欲を向上させるような工夫がみられるることは評価できる。

4 学生の受け入れについて

- (1) AO入試については、ベンチャービジネスを目指す志願者向けの制度にしようとしている点がユニークであり評価できる。
- (2) 中国や韓国で現地入試を実施する等、アジアの流通革命を踏まえて留学生の受け入れに尽力していることは評価できる。

5 研究活動と研究体制の整備について

大学院特別研究助成制度において、教員だけでなく大学院学生にもその対象範囲を広げ研究支援を促進していることは推奨に値する。

6 図書館及び図書等の資料、学術情報について

- (1) 平日の夜間開館や、年間開館日数の充実に努めていることは評価できる。
- (2) 一般市民への閲覧証発行、近隣大学との図書館相互協力システムによる教職員対象の共通閲覧証制度、及び直接貸出制度等は、開かれた大学を具現化する試みとして評価できる。

7 学生生活への配慮について

- (1) 大学独自の奨学金がきめ細かく設けられ、学生生徒納付金に占める奨学金の割合が高く、学生への経済援助重視の姿勢が認められるることは評価できる。
- (2) 就職指導について、個別学生指導、OCPを特徴とする積極的な対応がなされ、就職内定率も高いことは評価できる。

8 自己点検・評価について

大学の目的及び社会的使命を達成するため、教育審議会が中心となり各種学内委員会と連携・協力して早くから自己点検・評価に取り組み、カリキュラムの改定、教員の教育研究活動報告書の作成、学生による授業評価改善アンケートの実施等の成果をあげてきたこと、また評価結果を公開する姿勢が堅持されてきたことは評価できる。

② 問題点の指摘に関わるもの

1 理念・目的・教育目標について

- (1) 時代に対応して外延的拡張を遂げてきた結果、それぞれの学部の中核となる分野が不明確になり、分野相互間の連携も見えにくくなっているように見受けられるので、学部教育体制のより一層の充実に努められたい。
- (2) 大学院流通科学研究科について、実学重視の特徴が大学院の研究・教育に十分に反映されていないように思われる所以、経済・社会の情報化・国際化の進展に即応したカリキュラムの検討が望まれるとともに、研究者養成や研究意欲を維持するための工夫が望まれる。

2 学生の受け入れについて

入試制度の多様化にともなう学生の能力格差が顕在化してきていること、教職員の負担が増していること、等についての検討が望まれる。また、退学者数や留学生数の増加、退学者の進路変更の原因と対策等についても検討されたい。

3 教育研究の内容・方法と条件整備について

新旧カリキュラムが混在しており、目的別科目群の考え方も複雑であることから、学生への丁寧な履修指導、シラバスの改善、授業評価の教育課程への反映等に努められたい。また、学生が目的別科目群の選択を学修の過程で変更した場合の対応について検討も必要であろう。

4 教育研究指導の内容・方法と条件整備について

- (1) 大学院レベルでの教育方法の検討が研究科全体で取り組まれていないこと、留学生への配慮やITの導入・活用に関する方針や内容が明らかでないこと、複数指導制を有効にするための教授間の連携、についてより一層の配慮に努められたい。
- (2) 修士の学位授与数の減少傾向や、課題研究制度を活用する大学院学生がいなかつたことについて対策を講じられたい。

5 研究活動と研究体制の整備について

研究活動の不活発な教員が認められる所以、研究活動の促進に努められたい。

6 財政について

管理経費比率が高率である点、資金が固定していると見られる点については、改

善が望まれる。

三、参考意見

判定委員会において、以下の意見が示されたので参考とされたい。

- 1 大学・学部等の理念・目的に関連して、カリキュラムの体系にやや実学に偏するきらいがあり、基礎学問ないしディシプリンアリーな学問の展開や、その教育の欠如が懸念されるので、大学のもつ全人格的陶冶、人間育成の観点が希薄になっていないか、再点検されることが望ましい。また、このことと関連して、大学としての普遍的な使命である基礎学問や基礎教育面での教育研究組織についての改善を望むとともに、流通をめぐる環境が倫理性や人間性を問う方向へ展開している現状から、これらの問題を取り入れた教育課程の編成に向けて一層の努力が期待される。
- 2 教育研究組織について、貴大学の流通科学の理念に対するアジア諸国の実務界からの期待に応え、かつ国際交流を推進する上でも、留学生を受け入れケアできる学内横断組織を設置し、アジアにおいて発生しつつある流通革命に教育・研究面で貢献できる体制を整備することが望まれる。
- 3 学生の受け入れについて、大学院流通科学研究科修士課程の定員充足率は、その教育目標を考えるとやや低いと思われる所以改善に努められたい。
- 4 教育研究のための人的体制について、人間文化科目での履修者の多さは教育面で問題があり工夫が必要である。また、サービス産業学部医療福祉サービス学科において、実習講師や実習助手の充実に努めるとともに、留年者防止のための教育指導体制の整備が望まれる。
- 5 教育研究の内容・方法と条件整備について、教員による教育内容・評価基準の相違などが生じる可能性についての点検・調査に努められたい。
- 6 研究活動と研究体制の整備について、個人研究費の弾力的運用に努めるとともに、教員の研究時間の確保について検討されたい。
- 7 教員の昇格について年齢の下限を設定していることの適否について検討されたい。また、大学院教員の任用・昇格に際して、貴大学の実学重視の観点から、研究・教育業績と合わせて実務経験・社会経験の評価が必要と思われる。客観的評価の基準づくりが望まれる。
- 8 施設・設備について、建物の空調関係、学生の福利厚生施設等の充実にも努められたい。
- 9 図書館について、収蔵能力が限界に近づいているので、配慮されたい。また、メインカウンター・レファレンスルーム・レファレンスカウンター等の拡充、グループ学習室の設置、車椅子利用の学生への配慮等、利用者サービスのより一層の充実を図られたい。

10 学生生活への配慮について、保健室スタッフの充実が望まれる。

11 事務組織について、教職協働のさらなる発展に配慮されたい。